

ながと 市議会だより



長門市の市章

第14号

平成20年(2008年)

11月15日発行



主 な 内 容

9月定例会	2 ページ
委員会議案審査	3 ページ
風力発電の対応をしっかりと ほか(一般質問)	5 ページ
行政視察レポート	10 ページ
議会議員研修会	12 ページ

委員会議案審査

一般会計補正予算に計上された校舎等耐震診断委託料について、今後の耐震化事業の見通しを尋ねたところ、「学校の耐震化事業については、昨年3月に策定した『長門市学校施設耐震化推進計画』において、改築を第一として、以後、年次的に耐震補強工事を実施することになっているが、最近の国内外における大地震の発生により、国の緊

学校施設の耐震化計画は 文教厚生常任委員会

急対策として、耐震構造指標のIS値が0.3未満の、いわゆる大地震により倒壊または崩壊する危険性が高い施設については、平成24年度までに必ず実施するよう方針が出された。このため、耐震化率全国ワースト2の状況にある山口県としてはIS値0.3未満の学校施設については、耐震化を至上命令として各自治体に取り組みを求めた。

これを受けて、今回、IS値0.3未満の学校施設に係る耐震2次診断委託料を補正計上したものであるが、この2次診断の結果に基づいて、来年度以降、耐震補強計画を策定することにしており、その後、評価委員会において耐震補強工法の認定を受けて正式決定となる予定である。



亀裂の入った油谷小学校々舎

また、全体の概算事業費については、「以上の事情から2次診断を実施しないと分からないため、現時点では推進計画に掲載している金額の60億円余になる」と説明がありました。

賛成討論として「地元企業との裁判沙汰はなるべく避け、ここではきちっと和解すべきである」との発言がありました。

「訴訟事件の和解をすることに」の審査では、執行部より、『仙崎東海岸通線』の改良事業実施にあたり『ユタカ冷蔵株式会社』とかわした代替移転用地の売買代金の支払い拒否に対する長門市の支払い請求の訴訟について、8月25日裁判所から和解勧告が示されたもので、主な内容は、相手方はすでに支払った代金を除き、4千720万円の支払い義務があることを認め平成20年10月から支払済みまで毎月、40万円を市の指定口座に振り込むこと、また毎年3月末現在の残りの代金を対し、年0.35%の利息を支払うことなど」との補足説明がありました。

金利については、平成4年3月31日に締結した売買契約書に、山口銀行の1年ものの定期預金金利という記載があり、現在の定期預金金利が0.35%なので和解案として示されている」との回答がありました。

訴訟事件は 裁判所から和解勧告 総務常任委員会

職員の不祥事 監督不行届き 市長・副市長の減給 条例案可決

長門市議会9月定例会は9月5日から25日までの21日間の会期で、平成20年度一般会計補正予算や条例の一部改正、平成19年度水道事業決算認定など執行部提出の19議案をすべて原案のとおり可決・認定しました。なお最終日に追加提案された平成19年度一般会計、各特別会計の決算認定は議会閉会中の継続審査としました。

また、議員提出の意見書案3件（議会の意思を意見としてまとめた文書を国会や関係行政省庁に提出）を可決しました。

平成20年度一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億8千90万2千円を追加し、予算総額を199億7千516万円としたものです。内容は、諸事情により補正の必要を生じた事業についての予算措置、4月1日付け人事異動に伴う人件費の予算調整、また共済費の負担金率が引き上げられたことに伴い、追加計上を行ったものです。

保険料の算定誤りに陳謝

平成20年度の後期高齢者医療保険料の賦課算定において、山口県後期高齢者医療広域連合に送付する当該所得課税データを作成しました。しかし、システム開発事業者のプログラムの設計ミスにより、本来、農業所得に計算されるべき肉用牛の売却による所得が適正に計算されておらず、22世帯、32人の方に対して総額で



松林市長

松林市長は今後の対応として、「保険料の追加徴収の対象となる方に対して、職員が戸別訪問し、事情説明のうえ謝罪をし、保険料変更通知書の配付をさせていただくこととしたしております。該当の方には、ご迷惑をおかけすることになり、心からお詫びいたします」と陳謝しました。

公用車でパチンコ

職員が公用車で出張時に遊技場（パチンコ店）に立ち寄るといふ不祥事があり、松林市長は、「市民の皆さんの信頼を裏切り、信用を失墜させる行為であり、誠に申し訳なく、市民の皆様、議員の皆様、ここに深くお詫び申し上げます」と陳謝しました。

本人に対する処分は、「戒告」とし、また、監督不行届きとして上司2名を口頭訓告の処分としています。市長と副市長については、昨年の職員の飲酒運転という不祥事以降、綱紀粛正に取り組んできたさなかに、再び起きた不祥事であるため、それぞれ20%、10%の減給（1ヶ月）とする条例改正案を議会に提出、賛成多数で可決しました。

一般質問

問 日置の千畳敷から油谷の妙見山にかけて風力発電用の大型風車19基の建設計画がある。地元住民は「健康被害や騒音、家畜への被害」また「井戸や棚田の水の影響」



風力発電の対応をしっかりと

阿波 昌子 議員

問 世帯主が75歳以

その他の質問

答 事業主体の電源開発が、6月と7月に、油谷、日置の19自治会を対象に説明会を開いた。地元住民からは騒音や低周波音、電波障害、湧水などについての質問等がでた。現在ボーリング調査や環境調査中であるが、事業推進に当たっては、住民の安心安全を確保することが前提で行政にとって大切な役割と認識している。地域の方の不安解消や要望等は、市が事業者との間にたつて調整することとし、具体的なことは次回以降の説明会で協議する。



大型風車建設予定地

答 最低限必要な維持管理作業の関係もあり、休館日を設けて

問 本館に観光力を入れるのであれば、有力な観光資源である金子みすゞ記念館は、せめてJRがキャンペーンをした3ヶ月間だけでも、休日なしで開けるべきではなかったか。また引揚げ港としての仙崎の歴史をもっと前面に出す必要があると思うが、どうか。



引揚げ港としての仙崎を伝えるべき

三輪 徹 議員



仙崎引揚げ港記念碑

問 本市でも小中一貫教育構想やコ

その他の質問

答 中学への進学時に不適応を起しやすく、この解消のためにも、小中一貫教育が必要である。コミュニティスクールは、地域に開かれ信頼される学校づくり等の目的がある。学校運営協議会は、よりよい学校運営を進めるためにあり、人事権はあくまでも県教育委員会にある。

答 ミュニティスクール構想があるが、本館に必要か。また学校運営協議会が発足したが、人事に関する意見を出すなど権限が強すぎないか。

水道料金の未収金対策は

建設常任委員会

「平成19年度長門市水道事業決算の認定について」は、委員から徴収状況及び新規加入者の収納状況について質疑があり、未収金については「現年度分は初期の段階で、過年度分については分納誓約を結び収納するなど、区分をしなから徴収をおこなっている。それ以外にも水道課独自で給水停止の予告通知書の発送を行っており、平成19年度は253件に送付した。ほとんどが給水停止の予告をおこなった時点で納付していただいているが、悪質な者には給水停止を行って。新規加入の方については未収金はあまり無いと認識している」との説明がありました。



給水停止の措置をとる市職員

委員から、「かなり思いついた手法でやらないと大口未収金の解消にはならないのではないか、公表することは出来ないのか、『職員の努力に期待』では間に合わないと思うがどうか」との質疑があり、「給水停止を始め、積極的な姿勢で

水道料金の徴収に全力を挙げているが、大口の事業者については、個人情報、長門市の色々な分野での経済効果等を考えた場合、担当課だけではなかなか判断ができない、度々先方に行き分納誓約などの手立てをとっているが、事業者については経営が大変厳しいということでも難しい部分もある。今後、そうしたことを踏まえながら公平性といきつた判断が必要とは考えている」との説明がありました。

燃油価格の高騰による旅館等への対応は

経済常任委員会

「平成20年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算」については、「源泉配湯への切り替えを、本年10月開始から来年4月開始へと変更したことによる、延長経費を増額した」との補足説明及び、当初予算において、技術的な内容を十分把握しな



湯本温泉街

「委員からは、来年4月の源泉配湯の供用開始は、確実に出来るのか、また燃油高騰のおり、各旅館等への対応は出来ているのか、さらに、旅館等のボイラー設置状況について質疑があり、「現在の配湯施設整備工事の進捗状況については、ほぼ予定通りに推移しており、3月に竣工し、4月に供用開始の予定である。また、燃油価格の高騰による旅館等への対応については、なるべく経営を圧迫しないように、調査・研究をしていきたい」との説明がありました。なお、「旅館等のボイラー設置状況については、湯本温泉旅館協同組合に加盟している宿泊施設が12軒あるが、これまでに6軒の宿泊施設において整備が済みであり、残り6軒については、4月供用開始までに整備をすることで協議を進めている」との説明がありました。

一般質問

問 文部科学省が監修し、学校保健会が作成した、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドラインが、今年4月以降、全国の教育委員会、学校などに配布され、ア

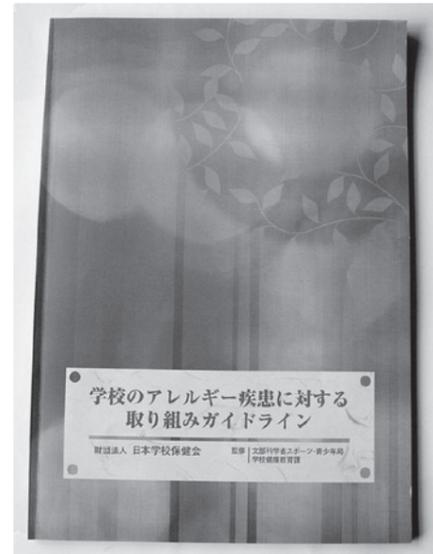


アレルギー疾患 対策は大丈夫か

先野 正宏 議員

答 本市の学校現場では、アレルギー疾患のある子どもに対し、病態や症状に応じた適切な対応している。ガイドラインについても、平成20年の6月に市内各小・中学校に配布し、周知をしている。

アレルギー疾患のある子ども達を、学校や園でどう支えるかという視点での取り組みを現場に促している。アレルギー疾患対策について、市での具体的な取り組みについて聞く。



ガイドラインの冊子

答 若年層に対する献血思想の普及に努め、健康で定期的な献血ができる人が、1人でも多く確保できるように努めたい。

問 今後の献血の推進に向けてどのように取り組むのか。

その他の質問

個々の児童・生徒に関する詳細な情報把握に努め、情報を教職員全員で共有し、組織的にアレルギー対策に取り組んでいきたい。

問 平成12年山口県町村議会議長会主催の研修会において、地方分権が進み各自治体の活性化の面、行政執行の面、または議員の資質の問題で、地方自治法に抵触するような議員がいたり、議員の子どもが市の職員であるまちは、自治体の発展は望めないと講師が言っていた。長門市ではこのようなことはないのか。



長門市の 発展はあるのか

大下 和政 議員

答 議員の子どもが市職員の子どもがらといて、自治体の発展・活性化が望めないという指摘は当てはまらない。また、地方自治法に抵触する議員はいないと認識している。



長門市議会議場

答 交通弱者検討委員会の答申を受け、地域の実情にあった移動手段を検討したい。

問 福祉バスの運営はどうなる。

その他の質問

一般質問

鉄炭団子で 藻場再生を

新谷 勇 議員



問 県立水産高校の水産科学部が、藻場再生プロジェクトの研究発表で西日本大会の最優秀賞に輝いた。行政として協力支援し、鉄炭団子の研究成果を大いに活用して、疲弊している水産業の起爆剤にしてはどうか。



水産業の起爆剤として期待される鉄炭団子

しへドロ口などの変化や魚介類の成育状況の調査を行うとの事。市としても注目しており研究成果と科学的な分析結果の検証を見守りながら、研究に対する前向きな取り組みを図りたい。

問 7月第1日曜日市民総参加の一斉海岸清掃の日として本年度3回目となるがその成果は。

答 今回は9箇所まで1600人参加した。海岸ごみは着実に減少しており海岸美化に取り組む姿勢を全国や対岸の諸外国に情報発信出来た。

その他の質問

指定管理の 契約期間は適切か

岡崎 巧 議員



問 ルネッサながとを例にとれば、5年の契約期間では短いと思う。長期契約は可能か。

答 ルネッサながとでは、平成18年度

から、指定管理者制度に移行後、経費の削減はもちろんだが、開館日の拡大や市内宿泊施設との連携による新たな誘致活動など、サービスの向上を図り、利用者の増加にもつながっている。



接客をするルネッサながとの職員

指定管理の期間については、専門性が必要で、人材育成に時間がかかる場合は5年、施設の維持・管理ならば3年程度と言われている。委託期間については、長すぎても短すぎても弊害がある。本市では、一般的な委託期間に基づいている。

問 職員勤務中の喫煙は、他市の事例で全面禁止がある。本市でもその方向で検討されてはどうか。

問 職員の勤務中の喫煙は、他市の事例で全面禁止がある。本市でもその方向で検討されてはどうか。

答 市役所の各階には、喫煙コーナーを設け、受動喫煙被害の防止に、取り組んでいる。全職員のうち、喫煙者は200人で、全体の約1/3である。指定の場所で喫煙するよう指導しているが、時間制限までは設けていない。

一般質問

問 消防の広域化を考える上で大事なことは、広域化によって「地域はどうなるのか、市民の生命や財産は守れるのか」といった視点でこの問題を考えなければならぬ。そのためにも、議会をはじめ、消防団や住民の間での慎重な議論が求められ、納得と合意の上で行わなければならない。県の示した下関市消防局と長門



林 哲也 議員

消防体制広域化の議論は拙速だ

市消防本部との統合案は上からの押し付けではないか。

答 スケールメリットの上では下関市と長門市だけでは見えない。しっかりと各自治体で色々意見調整すべきであり、市長会においても、県

その他の質問

問 6次産業推進を掲げ、その基盤となる農業や漁業が

原油高騰で経営危機が広



長門市消防本部

答 現時点で長門市単独の計画を進める考えである。

問 萩市が一般廃棄物焼却処理施設の共同建設を呼びかけている。

答 しっかりと対応していきたいと思っている。

がっている中で、市長の危機感が感じられない。

問 行政合併後3年間が経過したが、油谷地区では急激な人口減少が起こっている。老人世帯や独居老人の増える中、出生数は極端に落ち込んでいる。行政として、こ



人口減少に歯止めを

林 克好 議員

答 人口減少は集落機能の維持や活力あるまちづくりに大きな影響を及ぼすことから、第1次長門市総合計画に5つの基本目標を掲げ、諸施策を展開していると

の人口減少に歯止めをかけるために、どんな政策をとっているか。また、住居数が極端に少ない自治会があるが運営ができるのか。今後、老人世帯に対する交通の便や、在宅訪問についてはどのように考えているか尋ねる。



ますます進む高齢化

ころである。少子高齢化対策を含む各種福祉施策、情報格差解消のためのケーブルテレビ網の設置、豊かな地域資源や地域特性を活かした6次産業づくりなど、地域の均衡ある発展に努めている。特に油谷地区の人口の少ない自治会運営については、自治会連絡協議会などにおいて今後協議していく。交通の便については、充実を目指しては、充実を目指しては、要支援の届がある方について対応している。

一般質問

少子化対策をもっと積極的に

中野 明彦 議員



問 市長は2年前の答弁で「今後10年間は人口4万人を維持したい」と述べているが、その後も人口減少に歯止めがかからず、合併からこれまでに2千人以上減少し、

答 平成17年3月に策定した長門市次

4万人を切ろうとしている。市内全体で生まれる子どもが約250人しかない。全国にはいろいろな施策で成果を上げている自治体もある。3人目の子どもへの負担軽減策など、もっと積極的な少子化対策が必要ではないか。

世代育成支援行動計画に基づく少子化対策を初めとする各種福祉施策を進める。また、各地域の生活基盤整備、CATVによる情報通信網の確立、さらに6次産業づくりによる、さまざまな産業振興に関する支援や組織を強化することで、若者が働くことのできる場の創出や確保を行い、人口



三隅子育て支援センター



「山陰自動車道」長門〜下関間整備に向け全力投球を!

田村 哲郎 議員

問 道路特定財源の一般財源化への流れにより、山陰自動車道整備計画の見通しが不透明になっている。「地域の活性化の鍵」であるこの事業の現状と見通しを問う。



萩・三隅道路

答 当該路線は、本地域において真に必要な道路であり、その重要性は、極めて高いものであると確信している。現在は、新たな整備計画に位置付けられる大変

問 風力発電事業に対して、市として万全の庁内体制で臨むべきである。

答 クリーンエネルギーは必要と考えられている、住民と事業者の間で立って住民不安の解消に向け最大限努力していく。

その他の質問

行政視察レポート

まちづくりの基本条例を学ぶ

総務常任委員会



新発田市において

総務常任委員会（南野勇治委員長、三輪徹、岡崎巧、岡野正基、田村哲郎、西岡晴美、山根勇治）は7月7日から10日にかけて次の視察を行ないました。新発田市は、行政と市民との「対等なパートナーシップ」に基づく「まちづくり基本条例」を制定しており、これは全国でも30都市程度しか

制定していません。本市にとっても、今後重要な課題となるもので委員会として研修をしました。米沢市については、山形県の施設と米沢市の施設を一括管理とした指定管理者制度を研修しました。長岡市は、「長岡防災シビックコア地区整備計画」として防災機能の向上と快適な都市生活を支える広域拠点の形成を目的として、国土交通省と地方自治体の共同事業として整備された施設の研修。東京都ではアンテナショップとしての山口県観光物産センターを視察研修しました。

一般廃棄物焼却施設の建設は大きな課題

文教厚生常任委員会



霧島市において

文教厚生常任委員会（阿波昌子委員長、林哲也、先野正宏、中野明彦、中村邦四郎、南野京右、林克好）は、7月8日から10日にかけて行政視察を行ないました。視察先は鹿児島県霧島市「一般廃棄物焼却施設」について。福岡県朝倉市「学校給食施設」について。福岡県古賀市「ファミリースポーツセンター」についてです。霧島市の清掃センターが建設された経緯は、旧清掃工場が1974年に操業を開始し、約28年間稼働していたが、近年の人口増、大量生産、大量消費、大量廃棄等によりごみ量が増大し、加えてダイオキシン類などの排ガス規制もあり、それらに対応できる新しい施設の建設が課題となっていました。旧清掃工場に隣接する清掃センターは敷地面積2万7千㎡、不燃、粗大ごみを処理するリサイクル施設を加えた本体は鉄骨鉄筋コンクリート、一部地下2階、地上8階建て、総事業費は約84億円（約7割が起債）です。施設は24時間稼働され、処理能力は162ト/日。ごみの処理方式は熱分解ガス化溶融システムとなつています。長門市大峠の清掃工場（処理能力90ト/日、処理量1万4千275ト/年）は、1981年に供用開始（処理方式ストーカーシステム）され、すでに27年が経過しています。施設の老朽化にともない、維持補修費が増大傾向にあり、新施設の建設が大きな課題となっています。市は「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、用地選定の作業をすすめ、計画では2011、2012年度に建設、2013年度に供用開始の予定となっています。

地域資源をいかしたまちづくりをすすめる

建設常任委員会



福島市において

建設常任委員会（野村正夫委員長、武田新一、大下和政、金崎修三、中野博文、長尾実）は、8月25日から28日にかけて行政視察を行いました。福島市飯坂地区湯の里づくりは、温泉や豊かな

自然環境等、飯坂地区の特性・魅力を活かし、「もてなしとにぎわい」のまちを築きあげるため、市民と行政との協働のまちづくりを進めています。三春町は、上下水道事業統合の先進地です。水道及び簡易水道を「水道事業会計」、公共下水道、農業集落排水及び個別排水処理（町営合併処理浄化槽）を「下水道事業会計」に集約して企業会計方式で管理しています。日光市は、世界遺産「日光の社寺」を有す

官民連携で地場産業の活性化

経済常任委員会



釧路市において

経済常任委員会（宮野修治委員長、新谷勇、今津一正、佐藤和夫、谷川雅之、原田勝敏）は8月25日から28日にかけて北海道斜里町、網走市、釧路市を視察しました。斜里町は知床半島が世界遺産に平成17年に指定されてからの観光客の動静と問題点について、網走市は農林水産業の振興について、釧路市は「くじらのまちづくり」について、釧路市とくじらの関わりは平成14年から同市沖あいを中心に北大西洋鯨類捕獲調査が始まったことから、平成17年に「釧路くじら協議会」を設立し、学校給食や炙りくじらを居酒屋の定番メニューにするなど、鯨肉をアピールし鯨食文化の普及に努めています。本年4月に市立博物館に3年がかりのミンク鯨骨格標本が完成展示され、地場産業の活性化に官民が連携して取り組んでいることがうかがわれました。

議会議員研修会 資質向上を目指して

「平成20年度 山口県市議会議員研修会」が、8月21日、下松市で開催されました。これは、山口県下の各市議会議員の資質向上のため毎年開かれるもので、山口県下から320人以上の議員、長門市議会からも大部分の議員が参加しました。

内容は、午前と午後の2回の講演会です。一つは、全国市議会議長会事務局次長の石橋茂氏による「地方議会をめぐる当面の諸課題について」第2期地方分権改革を中心にして」と題しての講演、もう一つは政策研究大学院大学教授の飯尾潤氏による「今、地方議会に求められているもの」という講演でした。

石橋氏は、平成18年12月の地方分権改革推進法の成立・平成19年4月の地方分権改革推進委員会の発足を受け、地方分権は第2期を迎えていることからその動向について詳しく説明されました。それを踏まえ、地方の税財

政の当面の諸課題にどう取り組んでいくかという点についての内容でした。

議会は チエツク機関

また、飯尾氏の講演は、現在は地方議会への不振・不満が渦巻いている状態であり、これをどう払拭していくか、住民代表としての地方議員のあり方、チエツク機関としての地方議会はどうか

るべきかなどについて、実際に取材された全国の自治体や世界各地の実例を挙げながらの内容でした。さらに議会改革に取り組む必要性などについても、詳しい解説がありました。

中には私たち議員にとつて耳の痛い話もありましたが、非常に有意義な研修でした。これらの内容を今後の議会活動に生かしながら、さらなる研鑽を積んでまいります。



今回の表紙

引き継がれている伝統文化

今回の表紙写真は、**兎渡谷神楽**（三隅地区）の紹介です。

元龜三年（1572年）、通沖を航行する海運業者らの要請を受け航海安全・地元安泰を祈つて奏でたのが兎渡谷神楽の始まりです。奉納の目的は神の鎮魂ではなく、生活や生産の安全を祈願するものであり、その後曲目に娯楽的内容がいつの時代か加わっています。舞は暫く途絶えていましたが近年復活をし、毎年10月13日に奉納されています。

編集 後記

実りの秋、スポーツの秋、芸術の秋そしてまた旅の秋と一年間で最も充実した季節になりました。今年は、山口県では観光連盟による「グアステイネーションキャンペーン」が実施され、各地で成果がありました。本市においては、グリーンツーリズムやブルーツーリズムが進む中、いかに交流人口を増やすかが課題です。業界や行政だけでなく、議会もしっかりと取り組み、活性化に努力しています。皆様のご協力をよろしくお願いたします。

議会だより特別委員会 委員長 山根勇治